

経済情勢座談会（上海）

田中 修

はじめに

李克強総理は3月27-29日、江蘇省・上海市を視察し、29日には上海市で、上海市・江蘇省・浙江省・安徽省の責任者を集めて経済情勢座談会を開催した。本稿では、その際の李克強総理の発言の概要（新華網上海電2013年3月29日）、及びこれに対する国務院発展研究センター傘下の中国経済時報2013年4月1日の解説記事を紹介する。

1. 李克強総理の発言

長江デルタ地域は、改革開放の先端の地にあり、経済のシェアが大きく、沿海経済のみならず内陸経済にとっても最大の牽引役であり、国際・国内市場に対する反応が鋭敏である。今回の視察では、長江デルタの経済情勢は総体として平穏さを見せている。

しかし、現在内外経済環境は依然錯綜し複雑であり、積極的要因と隠れた憂いが併存している。これに対し、我々は一方で安定の中で前進を求める総基調を把握し、マクロ・コントロールをしっかりと行い、安定成長・インフレ抑制・リスク防止を統一的に企画・考慮して、経済の平穏な運営を維持しなければならない¹。

他方で、現在に立脚し、長期に着眼して、勇気と知恵をもって発展の転換を推進し、中国経済のグレードアップ版を作り上げなければならない。これは安定成長・成長継続力の増強に対して相乗効果をもたらすものであり、現代化のために必然的に通らねばならない道である。このような積極・主動的な「グレードアップ」がなければ、発展は安定し難く、更には持続し難いものになる。

中国経済のグレードアップ版を作り上げるには、まず内需拡大に立脚し、開放拡大の中で国内市場をうまく育成・開拓しなければならない。これは、風雲が変幻する中で発展が不断に持続できることを確保するための重要な基礎である。

転換・グレードアップのためには、安定成長の中で質と効率を高めなければならない。競争が激烈化し、生産能力過剰の矛盾が際立ち、要素コストが上昇するという圧力に対して、企業の構造調整・最適化の加速を支援し、経済成長に対する科学技術イノベーションの貢献度を高め、産業がミドル・ハイエンドに向けてグレードアップすることを推進し、前進の中で好い解決を求めることを実現しなければならない。

経済の転換・グレードアップは、人民の生活水準向上のうえに体现されなければならない

¹ ゴチックは筆者。

い。安定成長のためには、まず雇用が安定しているか不安定であるかを見なければならず、構造調整に雇用が伴わねばならぬことを更に重視しなければならない。とりわけ、経済のグレードアップという需要を満たすには、「工業プロジェクトをしっかりと立ち上げる」のと同じように、サービス産業の発展のために努力し実効を上げ、雇用の潜在力を解放・拡大しなければならない。

資源・環境の制約問題を解決しなければ、発展はたちまち「兵糧が尽き」、民生はたちまち「手抜き」になってしまう。これも転換・グレードアップのために解決しなければならない難題である。各レベル政府は緊迫感を強め、更に積極的に措置を採用し、グリーンな発展推進に力を入れ、人民大衆に清浄な空気を呼吸させ、きれいな水を飲ませ、安全な食品を食べさせることを発展の重要内容としなければならない。

経済の大勢を安定させるには、マクロ政策の役割を發揮させるだけでなく、改革に拠って転換を推進し、社会・企業・個人の活力・創造力を奮い立たせなければならない。生産力の発展を束縛する障害を早急に整理し、不合理な政策・制度規定を取り消し、企業の生産経営コストを引き下げることにより、企業が更に公平・公正な環境のなかで競争に参加できるようにしなければならない。とりわけ、政府機能の転換を加速し、市場に向けて権限を解放し、企業に対して規制緩和を行い、政府権力を「減算」することにより市場活力の「加算」に取り換えなければならない。

長江デルタ地域が充実した基礎と地域の独特な優位性を發揮して、改革開放において大胆に模索し、先んじて実行し先んじてテストを実施して、発展を先導する前列を歩むだけでなく、グレードアップを先導する模範となることを希望する。

2. 中国経済時報の解説

3月27-29日、李克強総理は前後して長江デルタ地域の江蘇・上海・浙江を訪れ、彼が総理に就任して初めての視察を開始した。

視察中、李克強は都市化から農業現代化まで語り、情報化から新しいタイプの工業化まで語り、経済の転換から改革開放まで語った。これらはいずれも疑いなく、中国経済のグレードアップ版を作り上げる蓄積された力である。

李克強は、「中国経済のグレードアップ版を作り上げるには、まず内需拡大に立脚し、開放拡大のなかで国内市場をうまく育成・開拓することにより、雇用を増やし、人民の生活水準を高めなければならない。資源・環境がこれを支えることができるよう考慮することは、風雲が変幻する中で発展が不断に持続できることを確保する重要な基礎である」と強調した。

いかに内需を拡大するのか？李克強総理は次のように自答する。：中国経済を発展させる着眼点は、やはり雇用・所得に立脚しなければならない。「現在、我々はチャンスと試練が併存していることを見て取らねばならない。それは大きな程度、サービス取引の上に体现されている。サービス業は最大の雇用収納器である。サービス業を発展させるには、おそらく開放に抛って強制しなければならない。我々が模索の中で新しい道を歩むことは完全に可能だと思っている」。

李克強総理がこう述べたのは、あるいは次のような重要なシグナルを明らかにしたのかもしれない。：中国は、サービス業に対する規制を開放するという制度改革を通じて「安定成長」が可能となる。このようにすれば、民間の投資・消費を促進できるばかりでなく、サービス業の大多数は労働集約型産業に属しているため、この措置は「雇用促進」を通じて社会の安定を維持することができる。

これは、経済の転換とは、即ち第2次産業から第3次産業への転換により、これまでの「工業重視・サービス業軽視」の発展思考を正すことだと理解することもできる。事実、経済構造から見ると、第3次産業の成長は既に第2次産業を超えている。2012年10-12月期、第2次産業は7.7%から8.1%に反転上昇し、第3次産業は8.3%から8.5%に上昇し、第1次産業は4.1%から5%に上昇した。したがって、中国経済の転換期において、サービス業の発展はますます重要な役を演じている。わが国がサービス経済時代に入るに伴い、経済成長に対する生産者サービス業の促進作用は更に拡大している。

長期にわたり、中国が実行してきたのは工業の発展をより重視する政策であり、簡単に言えば、GDPの成長を直接牽引できるプロジェクトをより重視していたのである。

同等の条件の投資プロジェクトの下では、地方政府は工業企業に対し優先的に土地を供給し、更には優遇された水道・電力価格を提供してきた。しかし、人的資源を主としたサービス業に対しては、対外的に参入ハードルがあっただけでなく、内部でも地方政府のサービス業発展への意欲が不足し、税費用が不合理等の問題があった。

都市の産業機能から言えば、工業は産業チェーンが長く、その上流・下流の産業の組合せにより速い牽引作用を発揮することができ、一種の集合型経済を構成している。このほか、工業はサービス業と比べると、GDP成長推進により有利であり、多くの都市でGDPに対する工業の寄与率は50%を超えており、地方財政への寄与率はより高い。

しかし、サービス業は相対的に分散しており、産業チェーンが比較的短く、更に重要なことはサービス業の経済付加価値はGDPに算入し難く、このためGDP成長に対するサービス業の支援効果が十分明らかでなかったのである。データ分析によれば、政府財政の膨張が最も速い時期も、工業化が急速に進展している時期である。

現在、中国経済は穏やかな回復期にあり、これは疑いもなく政府に、サービス業への規制を開放し、サービス業の発展を促進する最も良い機会を与えている。李克強総理が、「工業は当然重要であるが、サービス業も軽視してはならない。経済のグレードアップという需要を満足するため、『工業プロジェクトをしっかりと立ち上げる』のと同様に、サービス業の発展に努力し、実効を上げ、雇用拡大の潜在力を解放しなければならない」と強調したのは無理からぬことである。

否定できないのは、現在、民間の投資・消費が疲弊していることにしても、中小企業の資金調達が困難になっていることにしても、いずれもサービス業への規制と密接に関係しているということである。民間金融を開放するだけでなく、公共サービス業・独占業種のハードルを大幅に引き下げる必要がある。

我々が日頃言う「中国の改革開放は既に『深水区』に入っている」とは、即ち政府の規制を更に開放し、市場化を実行することを指している。これは必然的に多くの既得権益集団の根本利益に抵触することになり、更なる改革を阻止する力の大きさは推して知るべしである。

しかし、たとえこのような大きな阻止の力に直面したとしても、中央はサービス業の規制開放を大いに推進し、民間の投資・消費を起動させるべきである。このようにしてこそ、中国経済は長期の成長動力を探し当てることができる。さもないと、我々は今回の経済調整に比べても、更に大きな代償を払う可能性がある。

(4月2日記)